

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森田 誠
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 052-261-3211

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	29,478	1.8	639	33.8	677	35.4	348	—
25年3月期第3四半期	28,964	7.3	478	△4.8	500	0.8	△43	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 612百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 21百万円 (△82.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	32.42	32.06
25年3月期第3四半期	△4.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
26年3月期第3四半期	18,526		10,488			56.4
25年3月期	16,912		10,036			59.1

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 10,449百万円 25年3月期 10,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年3月期	—	8.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	9.3	1,000	45.4	1,020	40.1	600	487.5	55.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	11,801,316 株	25年3月期	11,801,316 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,050,975 株	25年3月期	1,075,922 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	10,741,609 株	25年3月期3Q	10,724,806 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州経済不安や一部新興国の景気減速など景気の下振れリスクは存在しておりましたが、政府の経済・金融政策などの効果により、円安、株高が進展した結果、企業収益や個人消費の改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは2011年度を初年度とする中期経営計画(Business Revolution 2013: BR13)の最終年度を迎え、営業活動の「選択と集中」を継続し、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、ますますグローバル化が進む事業環境の中で、お客様目線に立ち、付加価値の高い提案営業を積極的に展開しております。また、海外事業の拡大に伴い新たに海外営業本部を新設し、国内外一体となった営業推進体制のもと自動車関連ビジネスへの取り組みを一層強化しております。

また、マーケティング本部を設立し、マーケティング活動のより一層の強化を図り、医療、エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進しております。

当社グループの業績における自動車分野向けビジネスについては、北米での自動車生産の増加や中華圏での車載用電子部品の現地調達の増加に加え、国内においても消費税増税前の受注増加により堅調に推移しました。情報通信分野向けビジネスについては、東南アジア圏は堅調に推移しましたが、中華圏における実装ビジネスの減少に加え、国内においてもパソコン関連等に対する需要が伸び悩み前年同期を下回る結果となりました。また、FA・工作機械分野向けビジネスについては、回復の兆しは見えつつあるものの、中国景気減退の影響などにより引続き伸び悩んでおります。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は294億7千8百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益6億3千9百万円(前年同期比33.8%増)、経常利益6億7千7百万円(前年同期比35.4%増)、四半期純利益3億4千8百万円(前年同期は4千3百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は185億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千3百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産が減価償却費及び減損損失の計上などにより1億6千8百万円減少したものの、現金及び預金が4億2千8百万円、受取手形及び売掛金が12億3千6百万円、たな卸資産が1億2千2百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は80億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6千1百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が9億2千9百万円、未払法人税等が2億4百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は104億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円の増加となりました。これは減少要因として、配当金の支払1億7千1百万円があったものの、増加要因として、四半期純利益3億4千8百万円の計上に加え、為替換算調整勘定が2億1百万円、その他有価証券評価差額金が6千2百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年4月26日公表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,996	1,476,996
受取手形及び売掛金	8,874,730	10,111,555
たな卸資産	2,491,414	2,613,900
その他	267,952	226,835
流動資産合計	12,683,094	14,429,287
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,039,729	1,984,098
その他(純額)	1,091,997	979,326
有形固定資産合計	3,131,727	2,963,425
無形固定資産		
投資その他の資産	156,603	124,612
投資有価証券	510,731	618,245
その他	430,763	390,609
投資その他の資産合計	941,494	1,008,854
固定資産合計	4,229,825	4,096,892
資産合計	16,912,919	18,526,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,860,420	6,790,410
未払法人税等	38,472	243,138
賞与引当金	146,285	95,189
役員賞与引当金	86,920	68,085
その他	291,808	419,110
流動負債合計	6,423,906	7,615,933
固定負債		
退職給付引当金	370,475	334,592
その他	81,631	87,391
固定負債合計	452,106	421,984
負債合計	6,876,012	8,037,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	5,733,716	5,813,250
自己株式	△423,493	△413,724
株主資本合計	10,896,628	10,985,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,253	213,673
土地再評価差額金	△757,663	△663,414
為替換算調整勘定	△287,979	△86,578
その他の包括利益累計額合計	△894,389	△536,319
新株予約権	34,668	38,649
純資産合計	10,036,907	10,488,261
負債純資産合計	16,912,919	18,526,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	28,964,620	29,478,077
売上原価	25,753,559	26,004,379
売上総利益	3,211,061	3,473,697
販売費及び一般管理費	2,732,882	2,833,865
営業利益	478,179	639,831
営業外収益		
受取利息	586	780
受取配当金	9,613	10,766
仕入割引	9,391	9,956
為替差益	—	2,041
その他	7,682	14,463
営業外収益合計	27,273	38,008
営業外費用		
支払利息	2,008	273
売上債権売却損	1,717	24
為替差損	1,343	—
その他	5	48
営業外費用合計	5,074	346
経常利益	500,378	677,494
特別利益		
移転補償金	1,372	—
特別利益合計	1,372	—
特別損失		
投資有価証券評価損	16,613	—
減損損失	—	57,133
厚生年金基金脱退一時金	485,210	—
特別損失合計	501,824	57,133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72	620,360
法人税、住民税及び事業税	49,477	262,226
法人税等調整額	△6,157	9,920
法人税等合計	43,320	272,146
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,393	348,214
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,393	348,214

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△43,393	348,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,274	62,419
為替換算調整勘定	74,325	201,400
その他の包括利益合計	65,050	263,820
四半期包括利益	21,656	612,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,656	612,034
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	4,257,179	8,601,243	6,861,986	7,880,564	1,363,645	28,964,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142,464	99,715	3,935	140,616	93,088	1,479,821
計	5,399,644	8,700,958	6,865,922	8,021,181	1,456,734	30,444,441
セグメント利益	217,637	294,127	334,151	120,115	41,573	1,007,604

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,007,604
セグメント間取引消去	△656
全社費用(注)	△528,768
四半期連結損益計算書の営業利益	478,179

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	3,360,768	8,596,457	7,137,649	9,058,424	1,324,777	29,478,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,366,761	333,572	3,323	152,534	53,089	1,909,281
計	4,727,529	8,930,029	7,140,973	9,210,958	1,377,867	31,387,358
セグメント利益	311,748	267,610	463,501	88,116	39,146	1,170,123

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,170,123
セグメント間取引消去	△17,570
全社費用(注)	△512,720
四半期連結損益計算書の営業利益	639,831

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、営業体制の強化を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントの一部を変更しております。従来の報告セグメントでは、「デバイス・ソリューション中部・関西第1/第2カンパニー」の1区分としておりましたが、「デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー」、「デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、57,133千円の減損損失を計上しております。

以上